

東京都母子保健運営協議会設置要綱

平成9年7月14日 9衛健母第493号

平成14年3月26日 13衛健母第617号

平成21年11月13日 21福保子家第798号

最終改正 平成22年3月31日 21福保子家第1381号

(設置)

第1条 東京都における母子保健施策を充実強化し、総合的かつ効果的に推進するため、東京都母子保健運営協議会（以下「運営協議会」という。）を設置する。

(協議事項)

第2条 運営協議会は、次の事項について検討・協議を行う。

- (1) 東京都における母子保健施策の在り方
- (2) その他福祉保健局長が必要と認める事項

(運営協議会の構成)

第3条 運営協議会は、福祉保健局長が委嘱又は任命する委員をもって構成する。

2 委員の構成は、次のとおりとする。

- (1) 学識経験者 10名以内
- (2) 関係団体の代表者等 5名以内
- (3) 関係行政機関の職員等 10名以内

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱又は任命の日から2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合における後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第5条 運営協議会に会長を置く。

2 会長は、委員の互選による。

3 会長は、運営協議会を代表し、会務を総理する。

4 会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名した委員が会長の職務を代理する。

(招集)

第6条 運営協議会は、福祉保健局長が招集する。

(部 会)

第7条 専門の事項を検討するために、必要に応じて運営協議会に部会を置くことができる。

(関係者の出席)

第8条 会長は、必要があると認めるときは、運営協議会に委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

(会議の公開等)

第9条 運営協議会の会議及び会議録等は、公開する。ただし、会長又は委員の発議により出席委員の過半数で議決したときは、会議又は会議録等を公開しないことができる。

(庶務)

第10条 運営協議会の庶務は、少子社会対策部家庭支援課において処理する。

(補則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、運営協議会及び部会の運営に必要な事項は、会長が別に定める。

付 則

この要綱は決定の日から施行し、平成9年7月1日から適用する。

付 則

この要綱は、平成14年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は決定の日から施行し、平成21年4月1日から適用する。

付 則

この要綱は決定の日から施行し、平成22年4月1日から適用する。